



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL http://www.ibc21.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	238	39.6	△58	—	△76	—	△51	—
28年9月期第1四半期	171	—	△11	—	△11	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△9.39	—
28年9月期第1四半期	△1.45	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成27年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成28年9月期第1四半期及び平成29年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,477	1,315	89.0
28年9月期	1,668	1,366	81.9

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,315百万円 28年9月期 1,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年9月期第2四半期以降の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	558	14.7	51	△56.7	25	△78.1	15	△77.7	2.84
通期	1,305	14.4	236	△19.1	210	△37.0	126	△35.4	23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	5,465,600株	28年9月期	5,465,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	一株	28年9月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	5,465,600株	28年9月期1Q	5,397,600株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益は高い水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとする新興国の経済動向や主要国の政策と関連した海外経済の不確実性等のリスクもあり、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、平成28年に開始したマイナンバー制度や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、平成32年の東京オリンピック及びパラリンピック開催といった社会的要因により、ITインフラの整備に関する投資の加速が見込まれております。具体的には、動的リソース管理やプロビジョニング/運用プロセスの自動化、ネットワーク仮想化等の仮想環境やクラウド環境に向けた新たなネットワークの構築、パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせて使い分けるハイブリッドクラウドの活用等、新しい技術やサービスに積極的に対応することにより、各企業は競争優位を保とうとしております。

その際に大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」を実現する支援を行うため、当社は、自社開発のネットワークシステム性能監視ツール「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第1四半期累計期間において、ライセンスの販売については、パートナー企業との連携強化により、公共系システムの新規大型案件の受注に成功いたしました。複数の大型案件において顧客都合による発注の先送りが発生いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の案件規模の拡大に伴う構築作業や運用サポート等の需要により、好調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高119,422千円（前期比16.2%減）、サービスの提供については売上高43,097千円（前期比113.0%増）となりました。また、その他物販については、公共系の大型案件受注等により、売上高76,329千円（前期比816.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高238,850千円（前期比39.6%増）、営業損失58,034千円となりました。また、平成28年11月28日付で東京証券取引所第一部に市場変更したことに伴う上場関連費用18,502千円の計上等により、経常損失76,423千円、四半期純損失51,296千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,477,614千円（前事業年度末は1,668,730千円）となり、191,116千円減少しました。この主な要因は、建物が30,771千円増加した一方で、売掛金が149,125千円減少、現金及び預金が88,995千円減少、並びに建設仮勘定が20,000千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、162,206千円（前事業年度末は302,026千円）となり、139,819千円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が64,055千円減少、及び買掛金が50,228千円減少、並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が17,667千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,315,407千円（前事業年度末は1,366,704千円）となり、51,296千円減少しました。この要因は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が51,296千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日付「平成28年9月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,360	773,364
売掛金	574,458	425,333
たな卸資産	7,459	5,901
その他	32,611	62,680
流動資産合計	1,476,889	1,267,279
固定資産		
有形固定資産	43,094	53,739
無形固定資産	8,577	13,546
投資その他の資産	140,168	143,048
固定資産合計	191,840	210,334
資産合計	1,668,730	1,477,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,628	14,399
1年内返済予定の長期借入金	39,547	28,740
未払法人税等	65,879	1,823
その他	85,932	78,216
流動負債合計	255,986	123,179
固定負債		
長期借入金	45,380	38,520
その他	659	507
固定負債合計	46,039	39,027
負債合計	302,026	162,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,530	404,530
資本剰余金	371,030	371,030
利益剰余金	591,143	539,846
株主資本合計	1,366,704	1,315,407
純資産合計	1,366,704	1,315,407
負債純資産合計	1,668,730	1,477,614

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	171,043	238,850
売上原価	16,799	84,738
売上総利益	154,244	154,111
販売費及び一般管理費	165,267	212,145
営業損失(△)	△11,022	△58,034
営業外収益		
その他	21	275
営業外収益合計	21	275
営業外費用		
支払利息	259	163
上場関連費用	—	18,502
その他	119	—
営業外費用合計	378	18,665
経常損失(△)	△11,379	△76,423
特別損失		
固定資産除却損	178	0
特別損失合計	178	0
税引前四半期純損失(△)	△11,557	△76,423
法人税等	△3,747	△25,127
四半期純損失(△)	△7,810	△51,296

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。